

株式の状況

(平成28年4月30日現在)

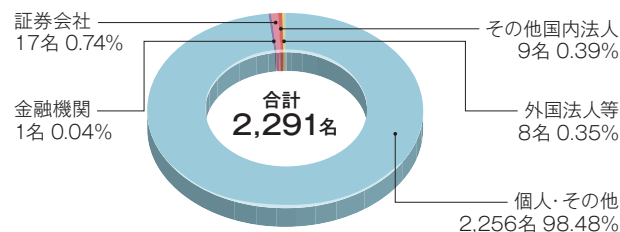
発行可能株式総数	12,400,000株
発行済株式の総数	3,409,000株
単元株式数	100株
株主数	2,291名

大株主（上位10名）

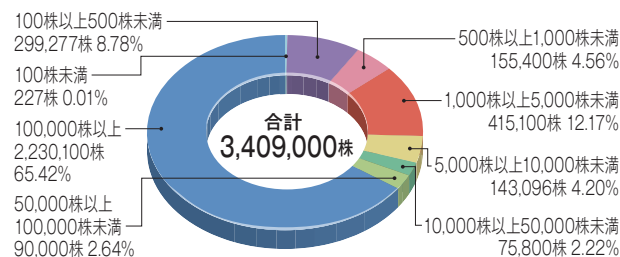
株主名	持株数	持株比率（注）
現代商事株式会社	975,000株	28.60%
高山守男	914,200	26.82
株式会社光通信	340,900	10.00
高山明美	90,000	2.64
株式会社SBI証券	18,200	0.53
NOMURA INTERNATIONAL PLC LONDON SECURITY LENDING	12,800	0.38
日本テレホン社員持株会	11,700	0.34
森山加寿恵	11,400	0.33
松井証券株式会社	11,300	0.33
野村證券株式会社	10,400	0.31

(注) 持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



日本テレホン株式会社
NIPPON TELEPHONE INC.

大阪本社 〒530-6009 大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
TEL.06-6881-6611(代) FAX.06-6881-6599

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階
TEL.03-3346-7811(代) FAX.03-3346-7809

<http://www.n-tel.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
 - 定時株主総会 毎年7月
 - 基準日 定時株主総会 4月30日
期末配当 4月30日
中間配当を実施のときは10月31日
 - 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
 - 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.n-tel.co.jp>
 - 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
- ※株主様の住所変更、買取請求配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。



ホームページのご案内

<http://www.n-tel.co.jp>

当社のホームページでは、最新のIR情報を掲載しておりますので、どうぞご利用ください。



BUSINESS REPORT

第28期 株主通信

平成27年5月1日～平成28年4月30日

Innovator on the Intelligent Network

日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
本年4月の熊本地震により、被災された株主の皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

第28期（平成27年5月1日～平成28年4月30日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 高山 守男

平成28年7月

移動体通信関連事業

当連結会計年度における移動体通信関連事業におきましては、前連結会計年度に比べ直営店舗の閉店に伴う販売拠点数の減少があったものの、スマートフォン等の販売比率の上昇に加え、関連アクセサリーを始めとする付帯商品の販売に注力した結果、売上高においては比較的順調に推移してまいりました。

また、収益面におきましては、多数を占める機種変更需要等への各移動体通信事業者からの販売奨励金は依然として低下傾向にある一方、顧客満足度を基準としたサービス品質に重点を置いた手数料体系に比重が移りつつあることを踏まえ、接客業務に従事する従業員への専門資格の取得や、外部研修を通じた教育を実施する等、最優先課題として顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高におきましては、5,138百万円（販売台数52千台）と前連結会計年度における売上高 5,552百万円（販売台数62千台）に比べ 413百万円（販売台数10千台減）減少、率にして 7.4%（販売台数15.9%減）の減少となりました。

固定通信関連事業

当連結会計年度における固定通信関連事業におきましては、「FTTH」等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、「ADSL」等からの同サービスへの切り替え需要が一巡し加入獲得業務は逓減傾向にあり、減収を補うべく、コールセンター業務において、「NCC系固定通信事業者」が提供する一部の固定通信サービスの終了予定を受け、他の固定通信事業者等へのサービス切り換え等を始めとするコンサルティング業務に注力してまいりました。

この結果、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 104百万円（契約数2千件）となり、固定通信サービスに付帯するコンサルティング業務等に伴う売上高は 193百万円、電話加入権の販売等による売上高 6百万円を加えた結果、固定通信関連事業全体の売上高は、304百万円と前連結会計年度における売上高 159百万円に比べ 144百万円、91.0%の増加となりました。

その他の事業

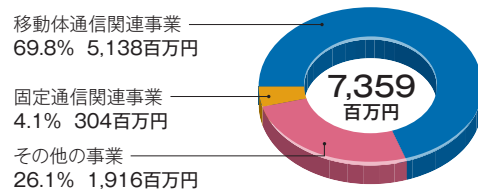
当連結会計年度におけるその他の事業の内、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、中古携帯電話機の仕入において、WEBサイトでの買取機能の強化を図りつつ、国内法人企業からの調達や、海外からの調達ルートの確保に注力してまいりました。

しかしながら、国内向けの販売を前提とした中古携帯電話機の調達においては、各移動体通信事業者が買換需要等への強力な下取り施策を実施し、国内中古携帯電話市場への商品流通量が大幅に低下を来す一方、連結子会社「HKNT CO., LIMITED」が管轄する海外市場におきましても、海外市場向けの販売に特化した同商品の調達が当初の想定を下回る等、業績面において厳しい状況下で推移いたしました。

このため、海外業務の効率化と事業コストの削減に向け、中華人民共和国香港特別行政区に設立の連結子会社「HKNT CO., LIMITED」について、平成28年4月末日をもって同地域における事業活動を全て終了し、同社の持つ機能全体を当社に移管することいたしました。

この結果、リユース事業分野におきましては、売上高 1,605百万円（販売台数97千台）となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入や携帯アクセサリー商品の販売収入等に加え、売上高は 1,916百万円と前連結会計年度における売上高 1,700百万円に比べ 215百万円、12.7%の増加となりました。

事業部門別売上高構成比



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 平成28年4月30日現在	前期末 平成27年4月30日現在
< 資産の部 >		
流動資産	1,217	1,189
固定資産	518	509
（有形固定資産）	(97)	(125)
（無形固定資産）	(15)	(12)
（投資その他の資産）	(405)	(371)
繰延資産	1	1
資産合計	1,737	1,701
< 負債の部 >		
流動負債	762	702
固定負債	171	222
負債合計	934	924
< 純資産の部 >		
株主資本	797	776
資本金	634	634
資本剰余金	304	304
利益剰余金	△ 142	△ 163
その他の包括利益累計額	6	0
為替換算調整勘定	6	0
純資産合計	803	776
負債・純資産合計	1,737	1,701

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 平成27年5月1日から 平成28年4月30日まで	前期 平成26年5月1日から 平成27年4月30日まで
売上高	7,359	7,412
売上原価	5,550	5,760
売上総利益	1,809	1,651
販売費及び一般管理費	1,777	1,737
営業利益又は営業損失(△)	31	△ 86
営業外収益	21	12
営業外費用	11	14
経常利益又は経常損失(△)	41	△ 89
特別利益	2	3
特別損失	17	60
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	26	△ 145
法人税、住民税及び事業税法 人税等調整額	△ 0	3
当期純利益又は当期純損失(△)	20	△ 149
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	20	△ 149

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 平成27年5月1日から 平成28年4月30日まで	前期 平成26年5月1日から 平成27年4月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8	△ 74
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	70
現金及び現金同等物の増加額	37	4
現金及び現金同等物の期首残高	224	219
現金及び現金同等物の期末残高	261	224

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成28年4月30日現在)

商号	日本テレホン株式会社
設立	昭和63年6月
資本金	6億3,472万円

取締役および監査役

(平成28年4月30日現在)

代表取締役社長	高山 守男
取締役	茶谷 喜晴
取締役	岡田 俊哉
取締役	馬場 知英
取締役(社外)	小西 敏夫
監査役(常勤)	中野 豊
監査役(社外)	川口 義信
監査役(社外)	加藤 清和

店舗

(平成28年4月30日現在)

